



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 國島 賢治
問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 丸山 覚 (TEL) 052-661-5151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	38,918	4.4	2,296	△23.1	2,737	△19.5	2,002	△21.3
2024年3月期第3四半期	37,290	5.6	2,986	54.0	3,399	41.7	2,544	44.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,125百万円(△45.9%) 2024年3月期第3四半期 3,925百万円(72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 130.30	円 銭 130.25
2024年3月期第3四半期	165.96	165.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 60,395	百万円 45,285	％ 75.0
2024年3月期	61,399	44,159	71.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 45,280百万円 2024年3月期 44,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 64.00
2025年3月期	—	35.00	—		
2025年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	53,050	3.6	3,600	△0.5	4,300	0.8	3,160	△0.5	205.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	15,420,000株	2024年3月期	15,420,000株
2025年3月期3Q	43,022株	2024年3月期	63,116株
2025年3月期3Q	15,370,255株	2024年3月期3Q	15,334,184株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費など一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復が続いております。しかしながら、地政学リスクの高まりに加え、欧米の金利水準の高止まり、中国経済の先行き懸念、円安に伴う物価上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は弱含んでいるものの、公共投資及び民間設備投資は底堅く推移しており、前期に続いて改善が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、昨年5月に公表しました2024年度から2026年度までの3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2026」の基本戦略「市場・事業領域の拡大」、「基盤事業の競争力強化」及び「企業価値の向上」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内市場を中心に需要が堅調に推移したことから、前年同四半期比4.4%増収の389億1千8百万円となりました。一方、利益面につきましては、原材料や部品調達価格の上昇のほか、売上製品構成の影響などにより、営業利益は前年同四半期比23.1%減益の22億9千6百万円、経常利益は前年同四半期比19.5%減益の27億3千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比21.3%減益の20億2百万円となりました。なお、過去最高水準であった前年同四半期と比べ各利益ともに減益となりましたが、概ね通期の計画に沿って推移しております。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前年同四半期比4.4%増の388億7千6百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

LPガス関連は、家庭用プロパンガスメーターが引き続き取替需要の下降期に入っていることから減少しました。一方、都市ガス関連は、中国景気後退を背景に輸出が減少しましたが、国内市場はスマートメーターへの切り替えが進んだことにより増加しました。その結果、ガス関連機器の売上高は前年同四半期比6.4%増の197億7千1百万円となりました。

水道関連機器

国内は官需市場・民間市場ともに堅調に推移し前年同四半期を上回りました。また、輸出も北米・アセアン向けを中心に増加しました。加えて、原材料価格上昇に伴い、スクラップメーターの売却金額が例年より高い水準となりました。その結果、水道関連機器の売上高は前年同四半期比3.6%増の140億4千3百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。国内は増加したものの、海外向けの流量センサーが減少し、民需センサー・システムの売上高は前年同四半期比13.7%減の19億9千3百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。受注も堅調に推移しており、売上高は前年同四半期比9.2%増の30億6千7百万円となりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前年同四半期比1百万円増の4千1百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進み、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどから15億4千万円減少し、365億4千7百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得や株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより5億3千6百万円増加し、238億4千7百万円となりました。この結果、総資産は10億4百万円減少し、603億9千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が8億2千9百万円減少したことや、未払法人税等が9億8千1百万円減少したことなどから、21億2千9百万円減少し、151億9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が9億5千7百万円増加したことなどから、11億2千5百万円増加し、452億8千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.0%となり、前連結会計年度末と比べて3.1ポイント増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,831	9,679
受取手形、売掛金及び契約資産	13,922	12,741
製品	1,684	1,570
仕掛品	10,992	11,511
原材料及び貯蔵品	322	220
その他	335	825
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,088	36,547
固定資産		
有形固定資産	8,342	8,673
無形固定資産	75	68
投資その他の資産		
投資有価証券	9,365	9,607
その他	5,532	5,502
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	14,893	15,105
固定資産合計	23,311	23,847
資産合計	61,399	60,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,766	5,937
短期借入金	824	700
未払法人税等	1,035	53
役員賞与引当金	46	42
その他	3,601	3,419
流動負債合計	12,273	10,153
固定負債		
長期借入金	34	—
退職給付に係る負債	4,713	4,614
資産除去債務	6	6
その他	212	335
固定負債合計	4,966	4,956
負債合計	17,239	15,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	325
利益剰余金	34,308	35,265
自己株式	△99	△67
株主資本合計	37,738	38,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,836	3,996
為替換算調整勘定	594	650
退職給付に係る調整累計額	1,984	1,891
その他の包括利益累計額合計	6,415	6,538
新株予約権	5	5
純資産合計	44,159	45,285
負債純資産合計	61,399	60,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	37,290	38,918
売上原価	28,068	30,317
売上総利益	9,221	8,600
販売費及び一般管理費	6,234	6,304
営業利益	2,986	2,296
営業外収益		
受取配当金	235	273
為替差益	114	59
その他	144	175
営業外収益合計	494	508
営業外費用		
支払利息	3	4
投資有価証券評価損	46	43
その他	31	20
営業外費用合計	81	68
経常利益	3,399	2,737
税金等調整前四半期純利益	3,399	2,737
法人税、住民税及び事業税	625	456
法人税等調整額	229	277
法人税等合計	854	734
四半期純利益	2,544	2,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,544	2,002

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,544	2,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	159
為替換算調整勘定	334	56
退職給付に係る調整額	4	△93
その他の包括利益合計	1,380	122
四半期包括利益	3,925	2,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,925	2,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	801百万円	766百万円